



グリーン・ニューディール

アメリカ発の金融不安を背景とした世界同時不況が深刻化するなか、地球温暖化の進行といった世界的な環境問題の解決を視野に、環境・エネルギー対策を景気対策の柱と位置づける「グリーン・ニューディール」への取り組みが世界各国に広がりつつあります。

グリーン・ニューディールは、1930年代のアメリカにおいて実施された地域総合開発事業などの「ニューディール政策」に倣って、風力・太陽光などの再生可能エネルギーや電気自動車の開発といった、環境・エネルギー分野への投資を起爆剤に経済活性化を図ろうとする、財政支出や減税を中心とした政策です。諸外国の動きをみると(図表)、アメリカのオバマ大統領が、自らの政権構想の中で「グリーンジョブ」と題し、再生可能エネルギーなどへの投資を通じた雇用創出を提示しました。そのほかにも、ドイツやフランス、イギリス、韓国、中国など多くの国でグリーン・ニューディールの検討や提案が行われています。

わが国でも、斉藤環境大臣が本年1月に日本版グリーン・ニューディール構想の作成を提案し、国民からのアイデア・意見募集や有識者との意見交換などを経て、4月中を目途に「緑の経済と社会の変革」を取りまとめる予定です。さらに、民間サイドでも、①日本労働組合総連合会が1月に発表した「連合の『180万人雇用創出プラン』」では、日本版グリーン・ニューディールの視点を加味した緊急的な対策としての雇用創出効果を試算しているほか、②日本経済団体連合会が2月に発表した「日本版ニューディールの推進を求める」では、新たな雇用の創出と中・長期的な成長力の強化につながる国家プロジェクトの一つとして、「低炭素・循環型社会の実現」を挙げています。

ただし、一般的に環境・エネルギー対策の成果が現れるには一定の時間を要する一方で、足元の経済・雇用対策は喫緊の課題となっています。そのため、「低炭素社会・循環型社会の実現」という中・長期的な目標の下で、その達成に向けたロードマップを提示し、新しい成長戦略に織り込んでいくことが不可欠です。こうした方策を通じて、地球環境の保全と世界経済の活性化が同時に推進され、ひいては持続的な経済・産業システムが構築されていくことが期待されます。

馬場 基記

図表 「グリーン・ニューディール」を巡る諸外国の動き

国名等	内 容
国際連合	潘基文(パン・ギムン)事務総長が、「経済危機が拡大する今、緑の成長が数百万の雇用を創出する」と発言(2008年12月11日COP14での演説)。
アメリカ	オバマ新大統領が、自らの政権構想の中で「グリーンジョブ」と題し、再生可能エネルギー等への1,500億ドルの投資を通じた、500万人の雇用創出を提示。
ドイツ	再生可能エネルギー(バイオマス、風力、太陽光)産業は2,400億ドル規模、25万人を雇用(3年で55%成長)。2020年には自動車産業を上回る規模に。
中国	景気対策として、今後2年間で5,860億ドルの資金を環境、エネルギー等の分野に投入。

(資料) 環境省ホームページ資料を基に三重銀総研作成